

(要約)

第八章 サウディアラビアの宗教反体制派

中田 考

サウディアラビアは本来住民のほぼ100%がムスリムのムスリム国家であり、宗派的に見るとナジドのワッハーブ派の征服王朝であったが、石油国有化以降は、多くの異教徒の居留民を抱え込むことになった。

サウディアラビアにおいてはイスラーム以外の宗教は社会的に影響力を有する反体制派を構成せず、スンナ派伝統主義、シーア派の中でも少数派であるザイド派、イスマール派もそうである。

宗教的反体制運動として影響力を有するのは、体制のワッハーブ派内部のアフガン・ジハード、ムスリム同胞団やイスラーム解放党などの影響を受けて政治化した分子、及びイラン革命の影響を受けた12イマーム派武装闘争派である。

湾岸戦争以降、両派とも闘争の主要敵をサウディ王政自体からアメリカに転換している。

ワッハーブ派と12イマーム派は元来不倶戴天の敵対関係にあったが、95、96年のサウディ国内の反米爆弾闘争事件においてウサーマ・ビン・ラーデンとイランの共謀説が唱えられているように、共通の敵、アメリカをめぐることで現在両者の間に一定の共闘関係が形成されつつある兆候も見られる。